

# 時の動き

## イラン戦争とトランプ政権の危機

在日韓国民民主統一連合議長 孫 亨根



米国とイスラエルは2月28日、イランへの軍事攻撃を開始した。4月7日に停戦合意が成立したものの、3ヵ月近く経過した現在も戦争状態は完全には終結していない。本稿では、この戦争の背景と今後の行方について考えてみたい。

### 起死回生を狙った「戦争政治」

昨年1月に発足した第2期トランプ政権には、衰退する米国経済と国際的影響力を立て直すという課題があった。トランプ大統領は就任直後から、大規模減税、同盟国への軍事費負担増要求、高関税政策、強硬な移民対策などを

次々に打ち出した。しかし、関税引き上げによる物価上昇は米国民の生活を圧迫し、国内では批判が急速に広がった。

その結果、発足当初40%台半ばだった支持率は、昨年12月には36%（米ギャラップ調査）まで低下した。

第2期トランプ政権は、発足から1年も経たないうちに深刻な政治的危機に直面したのである。

米国では今年11月3日に中間選挙が予定されている。下院議員全員と上院議員の3分の1が改選される重要選挙だ。このまま支持率低下が続けば、共和党が議会多数を維持するのは困難

だと見られている。もし下院で共和党が敗北すれば、トランプ大統領に対する弾劾論議が強まる可能性がある。イラン攻撃の違法性を含め、弾劾理由には事欠かない。トランプ自身も今年1月、「中間選挙で負ければ弾劾されるだろう」と語っている。

こうした状況の中で、トランプは中間選挙に向けた「起死回生策」として戦争に活路を見出したと考えられる。

まず1月にはベネズエラ侵攻を行ったが、期待したほど支持率は上昇しなかった。そこでトランプは、さらに大きな「戦果」を求め、2月28日にイスラエルと共にイラン攻撃に踏み切った



4月5日、米大使館前で開かれたイラン・ミナブ学校空爆168人子供たちの追悼式で発言する孫亨根・韓統連議長

をスローガンに全米規模の反トランプ・デモが行われ、800万人以上が参加した。4月27日のロイター・イプソス調査では、トランプ支持率は34%まで低下した。イラン戦争は、成功したとは言いがたい。しかし、中間選挙を目前に控えるトランプ政権は、

イラン側の要求を受け入れる形で簡単に戦争を終わらせることはできない。かといって戦争を拡大すれば、深刻な石油危機と世界経済の混乱を招く危険がある。

結局のところ、トランプ政権は戦争を「終わらせること」も「拡大すること」もできず、現在のような膠着状態を続けざるを得ない可能性が高い。私は、秋以降、トランプ政権の退陣危機が一段と強まり、それに伴って戦争終結への動きも強まると見ている。

だからこそ、反トランプ・反戦運動をさらに強化し、戦争の早期終結と中東の平和を実現することが求められている。5月11日、トランプはイランの和平提案を拒否した上で、「イランは生命維持装置に繋がれた状態だ」と語った。しかし実際に「生命維持装置」に頼っているのは、むしろトランプ政権そのものではないだろうか。

(ソン ヒョンゴン)

のである。

米国とイスラエルは、最高指導者ハメネイ師を排除し、大規模空爆を加えればイラン体制は崩壊すると計算していたのだろう。また、体制崩壊後にはイランの豊富な石油資源を掌握できるとの思惑もあった。

### 中間選挙と戦争の行方

しかし、米国の思惑通りには進まなかった。イランは新たな指導体制を整え、イスラエルや中東各地の米軍基地

への反撃を開始した。さらに、イランがホルムズ海峡への影響力を強めたことで、世界のエネルギー供給の約20%が不安定化し、国際的な石油危機が発生した。

戦争が長期化するにつれ、トランプ政権は国内外で孤立を深めている。中国とロシアは米国の攻撃を強く批判し、NATO諸国の多くも米国の軍事協力要請を拒否した。

国内でも反発は拡大している。3月28日には「王はいらない (No King)」

をスローガンに全米規模の反トランプ・デモが行われ、800万人以上が参加した。4月27日のロイター・イプソス調査では、トランプ支持率は34%まで低下した。イラン戦争は、成功したとは言いがたい。しかし、中間選挙を目前に控えるトランプ政権は、